

平成15年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	12年 国調人口	34,811	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	- 4	16.3.31住基人口	37,137	14.12 km ²	人	178	16	16		12	206	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金現在高	財調基金	878,072	
地方税	4,607,305	人件費	1,891,888	歳入総額	A	普通交付税		1,436,861	減債基金	1,645,334		
地方譲与税	113,309	うち職員給	1,307,986			標準税収入額等		5,279,351		その他	1,678,867	
利子割交付金	36,337	扶助費	787,657	歳出総額	B	計		6,716,212	地方債現在高	政府資金	4,597,411	
地方消費税交付金	320,656	公債費	1,659,910			税収入状況(現年課税分)			その他	11,168,090		
ゴルフ場利用税交付金		元利償還金	1,659,789	歳入歳出差引額	C	調定済額	4,667,454		現債高倍率(倍)		2.35	
特別地方消費税交付金		一時借入金利子	121	A - B		収入済額	4,556,982		債務負担行為額	物件の購入等	118,640	
自動車取得税交付金	66,709	(小計)	4,339,455	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	97.6			保証又	確定	
軽油引取税交付金		物件費	1,401,427	越すべき財源		財政力指数の状況			(翌年度以降支出予定額)	は補償	未定	2,500,000
地方特例交付金	156,205	維持補修費	81,794	実質収支	E	基準財政需要額	5,438,021		その他	634,145		
地方交付税	1,699,749	補助費等	1,057,354	C - D		基準財政収入額	3,990,824		実質的なもの			
内 普通交付税	1,436,861	うち一部組合負担金	625,571	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)		0.716		土地開発基金現在高		
内 特別交付税	262,888	繰出金	1,095,240			公債費比率等の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)			
一般財源(計)	7,000,270	積立金	575,575	積立金	G	公債費比率	16.2		義務的経費		42.1	
交通安全対策特別交付金	11,710	投資及び出資金・貸付金	156,411			公債費負担比率	18.3		人件費	18.4		
分担金及び負担金	8,625	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	13年	4.6		公債費	16.1	
使用料	203,563	投資的経費	1,597,518				14年	4.4		投資的経費	15.5	
手数料	89,242	うち人件費	24,219	積立金取崩し額	I		15年	6.0		普通建設事業費	15.5	
国庫支出金	593,400	普通建設事業費	1,594,740			13 - 15平均	5.0		うち単独事業費	11.4		
国有提供交付金		補助事業費	131,589	実質単年度収支	J	その他の指標(%)			失業対策事業費			
県支出金	384,165	単独事業費	1,171,850	F+G+H-I		実質収支比率	8.5		その他	42.4		
財産収入	68,744	その他	291,301	歳出決算倍率(倍)		經常一般財源比率	100.6		公営事業会計への繰出			
寄附金	1,046	災害復旧事業費	2,778			經常収支比率	76.9(86.4)		国民健康保険事業	198,294		
繰入金	662,733	失業対策事業費		經常一般財源等収入		うち人件費	20.1(22.6)		老人保健医療事業	143,199		
繰越金	442,597	歳出合計	10,304,774	經常経費充当一般財源		うち公債費	17.8(20.0)		介護保険事業	232,047		
諸収入	83,414			(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列) / { (13表38行11列) + (13表40行11列) }							公共下水道事業	521,700
地方債	1,327,540	収益事業の状況		經常一般財源比率 = 經常一般財源等収入 / 標準財政規模								
うち減税補てん償	71,100	収益事業収入		比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。								
うち臨時財政対策債	765,700	標準財政規模に対する割合(%)		經常収支比率の()は、減税補てん償及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いたもの								
歳入合計	10,877,049	基準財政需要に対する割合(%)										

建制番号